



港区新橋5-15-5 国鉄労働組合中央本部 03-5403-1640 発行人 宮崎浩則 編集責任者 瀧口良二 (組合員の購読料は組合費の中に含む)

7・9 自民党の鶴保参議院予算委員長が参院選の応援演説で「運よく能登で地震」発言、14日に辞任▽東北・山形新幹線「新型E8

系で再び電源装置が故障 7・14 東電福島第一原発で通算13回目の処理水海洋放出開始、約7千8百トン▽JR東海東海線基地で発電機点検の作業員が感電死亡 7・16 JR西日本美祿線の鉄道復旧を断念、バス高速度送システム検討へ 7・18 山梨県のリニア工事現場で汚水が川に流失、水槽から六価クロム検出 7・20 参院選投票開票、自民・公明党大敗、衆参両院ともに自・公政権が過半数割れ、石破首相は統投表明 7・30 カムチャツカ半島付近でM8.7の巨大地震 発生、22都道府県に津波到達、一時20万人以上避難 7・31 トランプ米大統領が「関税15%」大統領令に署名、自動車税率の引き下げなく、日米合意文書なし 8・1 福井中3殺害事件で服役した前川彰司さん再審無罪確定、検察上告断念

国労第94回定期全国大会開催

組織一丸となって国労運動を次世代に継承・発展させよう

国労は、第94回定期全国大会を7月27日〜28日に東京都港区新橋の交通ビルにおいて開催した。

大会では、JRやグループ・関連会社の職場で働く仲間切実な声を受け止め、一致団結して労働条件向上や処遇改善、安全・安定輸送の確立、さらにはJR北海道・四国・貨物会社に対する持続可能な支援策の確立とJR九州の安定経営に向けた助成策の継続、自然災害からの

鉄道復旧や基幹的な旅客輸送モードとしての地方交通線の維持・活性化など直面する課題に全力をあげる運動方針を満場一致で決定した。また、実質賃金が減り、生活必需品の相次ぐ値上げによって消費が冷え込み、慢性化する深刻な要員不足を背景にますます悪化する労働条件や職場環境が若年層を中心とした離職を招いている今日の情勢のもとで、2026年春闘勝て、憲法改悪を許さない闘い、沖縄・辺野古新

基地建設と原発再稼働反対、社会的格差の是正と労働者保護の確立など、国労結成80年を迎える節目にあらためて中央・地方において山積する諸課題に取り組む決意を新たにしました。さらに大会では組織強化・拡大に向けた成果と課題を共有しながら、これからの国労を担う世代に運動と組織・財政を継承・発展させるために、組織が一丸となって議論と意思統一を一層深めていく重要性について認識を一致させた。

岩元孝信書記長が2025年度運動方針(案)について提案した。協約・協定の締結承認に関しては、木村副委員長が日本貨物会社3件、①2025年度賃金改定に関する協定、②諸懸案事項の整理について、③2025年4月育児・介護休業法の改正に伴う協定、ソフトバンク会社1件、④夏季手当の支払いに関する協定の計4件について報告した。その後、岩元書記長が組織検討委員会答申を報告し拍手で承認された。続いて、規約の一部改正について(案)が提案された。

審議経過は2日目の本会議で及川孝財政小委員長(盛岡地本)が報告し、拍手で承認された。

全国大会の概要

国労第94回定期全国大会は、木村忠義副委員長(水戸地本)の司会で開会した。資格審査委員会から、代議員定数17名中17名の出席が報告され、全体で確認し大会の成立が宣言された。

松川委員長が挨拶

中央執行委員会を代表して松川聡委員長は、①組織強化・拡大について、②労働条件改善、JRの安全・安定輸送を確立する取り組み、③2026年春闘について、④政治的な課題について、

⑤共済運動についての5点を中心に課題として述べ、最後に「仲間を増やし、本大会で確認する方針を実践するために、全ての闘いを組織拡大に集約し、全力を挙げる」ことを改めて強く訴えて挨拶とした。(2面掲載)

続いて来賓としてお招きした、阿久津幸彦衆議院議員(立憲民主党)、福島みずほ党首(社会民主党)、大門実紀史参議院議員(日本共産党)、池之谷潤議長(全日本交通運輸産業労働組合協議会)、田中直樹樹事務所長(フォーラム平和・人権・環境)、渡邊洋議長(全国労働組合連絡協議会)より祝辞を頂いた。

来賓退席後、国労全国議員団を代表して、青山秀雄副



議長 副議長

中村賢太郎議長と橋本真副議長

岩元孝信書記長が2025年度運動方針(案)について提案した。協約・協定の締結承認に関しては、木村副委員長が日本貨物会社3件、①2025年度賃金改定に関する協定、②諸懸案事項の整理について、③2025年4月育児・介護休業法の改正に伴う協定、ソフトバンク会社1件、④夏季手当の支払いに関する協定の計4件について報告した。その後、岩元書記長が組織検討委員会答申を報告し拍手で承認された。続いて、規約の一部改正について(案)が提案された。

審議経過は2日目の本会議で及川孝財政小委員長(盛岡地本)が報告し、拍手で承認された。

運動方針を採択

大会2日目は、(一財)国鉄労働会館中央労働講座を聴講後に再会され、運動方針案の討論が行われ、遠山伸治(北海道本部)・佐藤智恵美(秋田地本)・本間寿(東京地本)・青山准三(岡山地本)・高木亨(静岡地本)・青木稔(長野地本)・青柳利寿(米子地本)・松吉祐典(東京地本)・五十嵐正志(高崎地本)・高瀬弘人(東京地本)・宇都宮篤志(九州本部)の11名の代議員が発言し、組織

強化・拡大の取り組み、組織のあり方、安全・安定輸送、2026年春闘と労働条件改善、ローカル線の維持・存続、共闘運動、反原発護憲・平和運動などで意見・質問が述べられた。

中央執行委員会・専門部からの答弁のあと、書記長集約(4面掲載)では、①組織強化・拡大について、②労働条件改善、安全・安定輸送の取り組みについて、③2026年春闘について、④平和と民主主義を守る闘いの4点を中心に集約され、運動方針案が拍手

大会宣言を採択

スト権確立に関する無記名投票は出席代議員17名中、賛成17票でスト権が確立された。

選挙管理委員会から、役員改選について報告され、中央執行委員長1名、中央副執行委員長1名、書記長1



団結がんばろうする宮崎新委員長

国労第94回定期全国大会 特集号

国労本部HP QRコード

被爆80年・敗戦80年を迎えた今年、国労でも様々な取り組みを開催してきた▼初めて、戦争や被爆の実相に触れたのは小学校に入學する前後と記憶しているが、長崎の原爆資料館に両親に連れられて見学し、衝撃を受けたことを鮮明に覚えている▼小学校の頃には、地元北九州に原子爆弾が落とされる予定だったことや、偶然、テレビで目にしたビキニ環礁の水爆実験の映像を見ていた記憶がある▼高校の修学旅行の時には湾岸戦争の映像がテレビで映し出されていた。その後、就職して長崎に配属になり、国労に加入したが、それ以降、8月9日は国鉄原爆死没者慰霊式典に参加することが当たり前の中で過して来た▼戦争・核兵器の使用などは遠い世界のように感じていたことも事実である。しかし地域での青年部運動や沖繩平和行進への参加や様々な集会、講演会などを通して、危機感を徐々に抱いてきた▼ウクライナ侵攻やパレスチナ紛争などで世界中で罪もない多くの市民が亡くなっていることに憤りを感じえない。そうした状況の中において、日本の役割は唯一の被爆国として、対話による平和を求めることであるが政府は軍事大国化を進め、NPT会議への不参加など十分な役割をはたしていない▼労働組合として、80年の節目の今年には特に意識を取り組みを実施してきたが、ヒロシマ・ナガサキ・フクシマ・ビキニの実相などについてJR世代にさらに学び考える場を作ることができたらと考える。(岩

中央執行委員長挨拶



国労はいかなる戦争も認めず 平和な国を構築していく

中央執行委員長の松川です。中央執行委員会を代表して一言ご挨拶申し上げます。

今年は、戦後80年、被爆80年の年に当たります。8月6日広島、9日長崎に1発の原爆が投下され21万人を超える多くの尊い命が一瞬にして奪われました。あの忌まわしい戦争を二度と起こしては行けないと世界は誓ったはずです。しかし近年は地域紛争のみならず、大国が前面に出て、あろうことか核の脅威をちらつかせ自国の主張を正当化されています。戦後にして、本当に核のボタンが押されるのではないかと不安が世界で渦巻いています。

世界で唯一の被爆国である日本が、この危機的状況を打開するために外交努力をしなければいけません。残念ながら米国が「核の傘」に収まり、「戦争のできる国からする国」へと変貌しようとしています。

自民党政権では国民を守ることはできません。国労はいかなる戦争も認めることはできないことを明らかにし、今日ご臨席賜りました政党の皆さまと平和な国を構築していきたいと思えます。

次世代が中心となって より良い国労組織にして欲しい

さて、今大会の第一の課題は、労働組合の生命線である組織強化・拡大についてです。

昨年度も9月に組織拡大対策会議を立ち上げ、具体的な目標を定め取り組みを強化してきました。結果として、組合員が減少する厳しい組織現状ではありますが、二桁の拡大を果たしていただきました。拡大が続いている事実と自信と確信を持つことが必要です。組織拡大の芽は、いたるところにあると思いま

国労運動を継承し、組織を作っていくのは次世代の任務

す。それに気付くための取り組みと拡大するための運動を今年度も構築していくこととします。

一方で組織の現状は、多くの退職者を抱え大変厳しいのが現実で、今後の組織のあり方を引き続き議論しなければいけません。簡単に結論を導き出すことはできないので、特に次代を担う世代の声を聞かせてほしいと思います。今後の組織を作っていくのは、次世代の皆さんです。歴史や先輩の言葉に迷うこともあるかもしれませんが、次世代が中心となってより良い組織にしてほしいと思います。

JR発足40年を目前に公共交通の使命について考え合おう

第二の課題は、労働条件改善、JRの安全・安定輸送を確立する取り組みです。

JR発足38年が経過し、40年が目前に迫っています。この月日の中で、JR各社は鉄道業から、非鉄道業へと資本をシフトしてきました。生産年齢人口の減少に伴い、鉄道だけでは利益が上がらないことから、「儲かる事



挨拶する松川中央執行委員長

業へシフトする」と経営陣は公言しています。民間会社の経営としては当たり前のようにも聞こえますが、それは鉄道の安全が担保されていることが大前提であり、さらに国鉄から引き継いだ公共交通の使命を果たすこと抜きには語れないと思います。

どれも素晴らしい商品を紹介し、素敵なホテルを提供したとしても、鉄道事故を起してしまえば、すべての信頼を失うことをJR各社はすでに経験しています。事故がなぜ起きたのかを振り返り、常に安全が追求されなければいけません。

残念ながら昨年来、新幹線に関する事故が多発しています。走行中に連結器が外れる事故が2度も発生。山形新幹線は、原因不明で運行に大きな影響。その他にも架線、パンタグラフ、ブレーキトラブル。そして在来線でも、事故は多発。さらにグループ会社、協力会社社員の死亡事故などJR各社では事故が頻発しています。このままでは、本当に人命が絡む重大事故が起きるのではないかと危惧してしまっています。

福知山線脱線事故、特急いなほ転覆事故から20年の節目を迎えて、二度とあのような事故を起さないための取り組みをあらためて労使で作っていくなければなりません。

その意味において、労働組合の役割は大切ですが、日本の労働組合加入率は、16・1%で過去最低を更新しました。しかし、一部のJR会社においては、その数値をも下回る加入率となっており、他のJR各社と比べても異常な環境であり、首都圏や新幹線輸送を担っている鉄道会社としては異質です。

オープンショップ制ですから労組加入は自由ですが、新入社員の加入率がほぼ100%だったものが、ある年から0%になってしまっています。異常な事態です。国労としても、会社内を正常な状態に戻し

て、事故の芽を摘み取り、安全・安定輸送を確立するための取り組みを強化したいと思えます。

もう一つは、公共交通の使命についてです。民間会社として利潤を上げる事は必要です。しかし、その手法として儲からないとの理由で地方ローカル線を廃線に追い込むのは間違っています。その線区には、少ない数であっても利用者がいて、生活があり、命があります。その移動する権利を確保するのが公共交通ではないでしょうか。その使命をJR各社は国鉄から引き継いでおり、その使命を放棄するのは許されません。

本日は昨年シンポジウムも開催しましたが、JR発足40年を目前にして、もう一度公共交通の使命について考えたいと思います。さらに、公共交通や人流・物流にかかわるものは国の責任も大きいことから、交通労働協など連携し行政への働き掛けを強化します。

労働者の生活向上のための賃上げを求めて奮闘を闘う

第三の課題は、2026年春闘についてです。昨年は、全エリア本部で有額回答を引き出すことができました。また多くのグループ会社においても、同様の成果を得ることができました。要求額には届かなかったものの、奮闘していただいた組合員に感謝申し上げます。

しかし、物価高において生活改善には程遠いのが現実です。昨年は24春闘に続き、政治からの賃上げ圧力があつたのも事実です。失われた30年の中で、低賃金がゆえに国内消費が行き詰まり、経済成長がストップしました。国際社会についていけないほどの低賃金に抑え込んできたのは政治と企業経営陣です。そのことを踏まえて、2026年春闘では、立場の弱い労働者が団結しなければ要求は勝



委員長挨拶を聴く大会構成員

恒久平和を願う立場から 軍事大国化の道に明確に反対する

第四の課題は、政治的な課題についてです。7月20日に投票された第27回参議院議員選挙は、与党である自公両党が大敗し参議院全体の過半数に届かず、衆議院に続いて参議院でも少数与党となりました。これは既存の政治に対する民意が示されたもので、数々の自

公政権が進めてきた政策が変更されなければいけません。減税もテーマとなっていました。軍事費などの無駄な予算を見直すことも必要です。世界各地で核保有国が絡んだ軍事衝突が起ころうとしている状況です。現在でも、世界で1万2千発超の核が保有され、直ちに軍事的に発射できる核弾頭が約4千発、今この時も、運用状態で配備されています。この核の数は、人類を破滅させても余るほどの数であることは言うまでもありません。

だから日本も軍事力を強化して日本を守る、敵基地をも攻撃できるとしています。しかし、軍事力増強は敵対意識を煽り、国民を危機にさらすだけであることは、世界の現実からも明らかです。ロシアとウクライナ、中東各地で国同士が

自国の主張を正当化するために軍事行動に出ています。戦争から何をしようとしているのでしょうか。そのために犠牲になっているのは、民間人・軍人を含む国民であることを正しい目で見ることがあります。

国労は被爆80年視察学習交流会を長崎で開催し、二度とあのような日を迎えないために、事実を語り継ぎ、取り組みを強化することを誓いました。暑い夏を迎え、8月に広島と長崎において53回目となる国鉄原爆死者慰霊式典を執り行います。国労は、恒久平和を願う立場から軍事大国化の道に明確に反対します。

もう一つは、原発を巡る状況です。原発事故の反省から原発依存を下げてきましたが、ついに石破政権でエネルギー政策の抜本的見直しが行われ、原発回帰の立場を鮮明にしました。もう福島第一原発事故は、喉元を過ぎたのでしょうか。14年間で事故のリスクはなくなつたのでしょうか。私たちは、この安易な方針転換を許すことはできません。国労は昨年、第12回目となるフクシマ交流を取り組み、核の平和利用などあり得ないことを改めて確認しました。福島第一原発事故を風化させず、原発の取り組みを地域の仲間と共に取り組むためにも、フクシマ交流を今年度も開催したいと考えます。

共済運動について組合員の ご理解とご協力をお願いします

最後に共済運動についてです。こくみん共済コープへの契約移転から始まり、総合共済の改訂に向けた諸課題に対する手続きなど、組合員及び担当役員の皆さまにはご苦労をおかけしましたが、なんとかここまでたどり着くことができました。30日に交

運共済は通常総代会を迎えますが、引き続き、組合員のご理解とご協力をこの場を借りてお願い致します。以上、中心的な課題について述べましたが、これから先、国労運動を継承し、組織を作っていくのは次世代の仲間です。そして知恵を出し、次世代を激励しながら共に闘うのが国鉄世代の役目です。

仲間を増やし、本大会で確認する方針を実践するために、全ての闘いを組織拡大に集約し、全力を挙げる事をあらためて強く訴え、中央執行委員会を代表してのご挨拶といたします。

書記長集約



「つながる」ことを意識して 取り組みを進めていこう

2日間にわたる討論、たいへんありがとうございました。経過で4名、方針で11名、合計で15名の代議員から最重要課題である組織強化・拡大の報告、職場における取り組みと闘いの報告、安全問題や公共交通など様々な問題について発言がありました。

先の第195回拡大中央委員会の中で、「つながる」ということを意識して組織拡大運動・25春闘を取り組んでいくと言わせていただきましたが、しっかりと意識して取り組むことができたでしょうか。今一度検証しながら、再度、全体で「つながる」ことを意識して取り組みを進めていきたいと思います。

会社としっかり対峙できる 人材の育成に努めていこう

1点目に、最重要課題である、国労運動の継承と組織の強化・拡大についてですが、大会までに様々なエリア・地方の取り組みにより、全国で13名の拡大を勝ち取っていただきました。特にJR世代の加入が多くありましたが、職場で少数であっても国労組合員が頼りにされていることの現われだと感じます。

しかしながら、組織人員が減少していることも事実ですから、この間、エリア・地方では組織の再編などを行いながら足場を固め、JR世代が組織を担っている体制づくりを進めてきました。

今後の国労組織についてですが、現状の組織形態を当面維持していきながら、JR世代とともに闘う体制づくりが求められています。すべての運動を引き継ぐことは困難であり、組織人員の減少は組合費収入にも直結してくる問題ですから、現状を見据えながら、そうした課題を克服していくための議論を早急に進めていきたいと思います。

国労運動を継承・発展させ 職場の課題に向き合う労働組合へ

する必要があります。組織は人ですから学習と交流を通して、会社としっかり対峙できる人材の育成に努めていきたいと思います。

情報発信アプリを導入して登録推進と活用について進めてきましたが、全組合員の登録には至っていません。代議員の発言でもエリア・地方独自の活用や課題について出されましたが、全国での運動の状況を共有するために、登録、閲覧、活用を進める必要があります。また組織拡大のツールとしても活用をお願いします。

安全を作っているのは労働者である ことを労使で再確認を

2点目は、労働条件改善、安全・安定輸送の取り組みです。

JR各社において、輸送障害が多発しており、特に新幹線での輸送障害が顕著です。今まで考えられなかった状況になっています。

事故の原因はさまざま考えられますが、多くの代議員から報告があった要員不足やマルチタスクも大きな原因の一つだと考えられます。労働集約型産業である鉄道は長期の安定雇用での技術の習得が必要であることは言うまでもありません。

JR各社・グループ会社にとって最も重要なことは安全であります。その安全を作っているのは労働者であることを労使で再確認する必要があります。と発信してきました。

今後、国労運動を引き継ぐことは困難であり、組織人員の減少は組合費収入にも直結してくる問題です。現状を見据えながら、そうした課題を克服していくための議論を早急に進めていきたいと思います。



運動方針(案)で発言する代議員

安全問題についてこの間、国労として総点検を会社に求めていくことを幾度となく確認してはいますが、まだ十分とは言えません。大会以降、エリアを中心に運動をしっかりと作っていくことが求められます。また職場での問題を掴む努力をし、労働者の耳となり、聞いていただく必要があります。再度、職場からの運動を作ることを意識して取り組みましょう。

安全問題についてこの間、国労として総点検を会社に求めていくことを幾度となく確認してはいますが、まだ十分とは言えません。大会以降、エリアを中心に運動をしっかりと作っていくことが求められます。また職場での問題を掴む努力をし、労働者の耳となり、聞いていただく必要があります。再度、職場からの運動を作ることを意識して取り組みましょう。

地方公共交通、ローカル線問題については、エリア・地方でも様々な運動を統一行動として取り組んでいただき、代議員からも報告がありました。国労として、採算性や赤字議論だけでなく、JRの成り立ちや公共性、地域における役割などを考えた場合に、利用者・住民・自治体などとともに何ができるのか考えていくことや、国が鉄道を公共交通として位置づけ、公共インフラとして維持することが必要である、と発信してきました。

今後、国労運動を引き継ぐことは困難であり、組織人員の減少は組合費収入にも直結してくる問題です。現状を見据えながら、そうした課題を克服していくための議論を早急に進めていきたいと思います。

対話による「平和外交での紛争解決」が日本の役割

4点目に、平和と民主主義を守る闘いで、参議院議員選挙の結果、自公政権は衆参両院において過半数を切ることとなりましたが、「日本人ファースト」などと排外主義や差別を助長する勢力の支持が広がったことについて危機感が増しています。

立憲野党については厳しい結果となったことも事実であり、今後も立憲野党の考えを拡げる運動が重要です。

今年、戦後80年・被爆80年となりますが、世界ではいまだに戦争が絶えず、罪のない多くの市民が犠牲となっています。日本政府が求められていることは「戦争をする国づくり」ではなく、対話による「平和外交での紛争解決」であり、唯一の被爆国としての役割です。

持続的な賃上げを勝ち取るための 運動を作っていく

3点目に、25春闘についてであります。JR各社にベア17000円の要求を提出し、



代議員の発言を聞く中央執行部

この間、「国労フクシマ交流視察学習会」を開催してきましたが、現状を見て感じ考えることは重要であることから、今後の取り組みについて検討していきたいと思っております。

最後に、国鉄労働組合に課せられた課題は数多くあります。また組織が厳しい状況に置かれていくことも事実です。そうした現実から目を背けることなく全員の団結で展望を開いていこうではありませんか。

国労運動を引き継ぎ、残すことが重要であり、JR世代は職場の課題に向き合う労働組合を求めています。そのことを意識し、考え、闘いを作り、すべてを組織拡大につなげることを最後にお願ひし、第94回定期全国大会の集約とさせていただきます。2日間の討論、大変ありがとうございました。

書記長集約前答弁

組織の在り方

組織のあり方についてであります。代議員からエリア・地方の組織を維持することも困難になってきているとの報告とともに、JR世代の代議員からは現在の全国組織を全体の知恵を出し、維持してもらいたいとの発言がありました。

同時に、国労が存在することだけが目的ではなく、しっかりと国労運動をやっていく必要があります。

春闘の戦術について、様々な発言がありましたが、戦術の判断については、しっかりと現場の組合員の声などを聞きながら決定していくことには変わりはございません。

公共交通・ローカル線問題

公共交通・ローカル線を守る闘いについては、国労に課



中間答弁する岩元書記長

組合員資格

組合員資格についての質問がありました。規約27条に基づき対応をしています。また上申のあったものについては議論をしております。

全国代表者会議

組織再編に伴う全国代表者会議への出席者についての質問もありました。基本的には地方本部代表となりますが、再編に向けての過渡期であり、取り扱いについては検討させていただきたいと思っております。

現在、「TUNAG」アプリ登録中!

◎国労は、情報発信アプリ「TUNAG」(つなぐ)を情報発信の中心にすることを決め、組合員への登録を推進しています。

—「TUNAG」(つなぐ)に登録さえすれば—

- スマートフォンやパソコンで、好きな時に見ることが出来ます。
- 国鉄新聞を見ることが出来ます。
- 全国の様々な活動が、このアプリ一つで見ることが出来ます。
- 各エリアや地方本部のニュースも見ることが出来ます。
- お得なクーポン券を獲得することも出来ます。

これからは「TUNAG」アプリで、「紙」から「デジタル」へと移行し、「賃金アンケート」をはじめ活用の幅を広げていきます。

登録がまだ済んでいない方は、所属するエリア本部・地方本部に連絡して登録をお願いします。

規約の一部改正について

第94回定期全国大会の規約の一部改正について(議題3)は、大会初日に岩元書記長が提案し、運動方針(案)での代議員の発言及び書記長集約のあと無記名投票が行われた。

代議員定数17名中、17名の出席を確認。投票結果は、有効投票数17票、賛成16票、反対1票で規約の一部改正された。

国鉄労働組合同規約の一部改正(地方本部)

第7条 組合に地方本部をおく。地方本部は、原則として各エリア内における団体交渉単位毎に設け、団体交渉の単位とし、中央本部・エリア本部の指示する事項の執行及び



出席代議員数の確認



投票箱確認

各々の地方内の諸問題について指令権をもつ決議執行の機能とする。但し、設置箇所は別に定める。

2 組合員の地方本部所属は、当該区域の地方本部とする。

なお、その所属は、会社機関及び組織の所在地・運営等の事情により変更することができる。

〔第7条 解釈〕

地方本部の設置箇所

北海道エリア

東日本エリア

東北、首都圏

東海エリア

静岡、名古屋、新幹線

西日本エリア

北陸、近畿、中国

四国エリア

九州エリア

※地方本部の再編は、エリア内において行うことができるが、その場合は、今日までの歴史的経緯を踏まえ、全国大会で承認を行う。

一票投票でスト権確立

第94回定期全国大会のスト権確立(議題8)を求める一票投票は、鈴木郁夫執行委員がスト権確立を求める事項6項目を提案。代議員定数17名



スト権確立を求める事項を提案する鈴木執行委員

中、17名の出席を確認。投票結果は、有効投票数17票、賛成17票でスト権を確立した。

スト権確立を求める事項

- 賃金に関する事項
- 労働条件、労働協約に関する事項
- 組合間差別・団交拒否等、労働基本権に関する事項
- 反首切り・反失業、雇用確保に関する事項

保にすること
○制度・政策に関する事項

○基本的人権及び国民的課題に関する事項

松川 聡(執行委員長)



木村 忠義(副執行委員長)



馬橋 博一(会計監査員)



織戸 康弘(会計監査員)



※お疲れさまでした。

中央委員選出

第94回定期全国大会の中央委員の選出(議題10)は、定数通りの立候補で無投票当選

- 中央委員(10名)
- 〈北海道〉(1) 遠山 伸治
- 〈東日本〉(5) 及川 孝(東北・盛岡)
- 佐藤智恵美(東北・秋田)
- 五十嵐正志(首都圏・高崎)
- 中村賢太郎(首都圏・水戸)
- 松吉 祐典(首都圏・東京)
- 〈東海〉(1) 高木 亨(静岡)
- 〈西日本〉(1) 宮野 正貴(近畿)
- 〈四国〉(1) 山下 力
- 〈九州〉(1) 宇都宮篤志

役員改選

第94回定期全国大会の役員改選について(議題9)は、定数通りの立候補で無投票当選が確認された。

新役員

中央執行委員長(1名) 宮崎 浩則(首都圏)

- 中央執行副委員長(1名) 佐藤 治(首都圏)
- 書記長(1名) 岩元 孝信(九州)
- 中央執行委員(4名) 丸谷 豊美(東北)
- 鈴木 郁夫(首都圏)
- 瀧口 良二(首都圏)
- 因泥 一(首都圏)
- 会計監査員(2名) 平山 陽介(首都圏)
- 小西 八十四(近畿)



代議員の確認



無記名一票投票

2025年度中央執行委員会の成立について指令を発す

本部は7月28日、第1回中央執行委員会を開催し、中央執行委員会の成立と当面する闘いの展開について、同日に指令第1号を発した。

《指令第1号》

1. 中央執行委員会の成立について

中央執行委員長 宮崎 浩則(総括、政治・共闘担当)

中央執行副委員長 佐藤 治(調査・法対部長、業務・共闘担当)

書記長(専) 岩元 孝信(企画部長、政治・共闘担当)

中央執行委員 丸谷 豊美(総務・財政部長、組織担当)

鈴木 郁夫(組織部長、業務担当)

瀧口 良二(教宣部長、共闘担当)

因泥 一(業務部長、教宣担当)

会計監査員 平山 陽介

小西 八十四

2. 当面する闘いの展開について

(1) 各級機関は、全国大会で決定した方針を、全機関・組合員に徹底し、闘いの前進を図ること。

(2) 各エリア・地方本部は、10月末を目途に大会を終了し、機関整備を図ること。

(3) 安全・安定輸送と健全な労使関係の確立にむけた闘いに全力をあげる。

(4) 期末手当、労働協約など秋季年末闘争に全力をあげる。

(5) JRに働くすべての労働者の労働条件向上と職場環境・待遇改善を求める闘いに全力をあげ、最重要課題である組織の強化・拡大を図ること。

(6) 中央闘争委員会を設置する。

2025年度本部役員



宮崎委員長(総括)



佐藤副委員長(調査・法対部長)



岩元書記長(企画部長)



丸谷執行委員(総務・財政部長)



鈴木執行委員(組織部長)



瀧口執行委員(教宣部長)



因泥執行委員(業務部長)



山中青年部長



谷澤女性部長



平山会計監査員



小西会計監査員



中央委員の名前を報告する山中選挙管理委員長

が確認された。

大会宣言

私たち国鉄労働組合は、7月27日、28日、新橋交通ビルにおいて第94回定期全国大会を開催し、組織強化・拡大運動をはじめとしたJR及びグループ・関連会社における労働条件改善や安全・安定輸送の確立、ローカル線など地方公共交通の維持・活性化、2026年春闘での大幅賃上げ獲得に向け、全力をあげて闘い抜く決意を固め合い、向こう一年間の運動方針を確立した。

6月22日に閉会した第217回通常国会は消費税減税や物価高対策、ガソリン暫定税率などをめぐって与野党の激しい攻防が続いたが、自民党派閥の裏金問題の実態解明と金権腐敗の温床である企業・団体献金の見直しは一步も進まず、「3月末までに結論を出す」という与野党の約束はさらに反故にされ、政治資金規正法改正案の採決にも至らなかった。

大会宣言(案)を提案する谷澤女性部長



東京都議選は政治資金パーティーの裏金問題で強い批判を浴びた自民党が大敗し、7月20日投票となった第27回参議院議員選挙では、自公政権に対する国民の怒りが爆発し、自民党・公明党は大きく議席を失い、衆参ともに過半数を割る結果となった。一方、今回の選挙で無為無策の自民党批判の「受け皿」として、SNSを駆使しながら排外主義をおおる参政党や改憲を掲げる国民民主党が大きく躍進したことも注視しなくてはならない。今後さらに自民党内においては石破総裁下ろしが強まり、国会運営を乗り切るために自公政権が野党の分断をはかるなど、さまざまな動きも想定される。戦後80年を迎え、私たちは引き続き、平和・人権・民主主義の憲法理念を実現させる取り組みに全力をあげなければならない。

東日本大震災から14年が経過し、東京電力・福島第一原発事故の復旧の目途は立たない。東日本大震災から14年が経過し、東京電力・福島第一原発事故の復旧の目途は立たない。東日本大震災から14年が経過し、東京電力・福島第一原発事故の復旧の目途は立たない。

JR福知山線及び羽越本線の脱線事故から20年が経過し、事故の教訓が生かされないまま、合理化・効率化施策によって要員削減が行われ、車両や保全・設備への負担が車両や保線は増大している。JR発足から39年が経過したが、安全輸送の根幹は大きく脅かされ、昨年7月のJR山陽本線新山口駅構内での貨物列車脱線事故の調査過程で発

覚した輪軸組立に伴う不正な取り扱いやJR東日本で相次ぐ新幹線の分離事故、新型車両「E8系」の車両故障、さらにはJR北海道では事故の対策後も再び同事故が発生し、初めて「強化型保安監査体制」の適用を受けるなど、重大なインシデントや事故・事象に加え、労働災害も後を絶たず、労働者の健康や命が奪われている事態になっている。

国労は交通運輸に携わる労働組合として、公共交通機関であるJRの社会的責任の履行やコンプライアンス遵守、労働災害・事故防止対策の取り組みを強め、利用者や地域住民の視点に立ち、交通運輸

に結集する全ての仲間とも連帯した「安全安定輸送の確立」「誰もが安心して安全に働ける職場づくり」をめざす運動を強化しなければならない。ローカル線をはじめ地域公共交通を守る闘いも、地域公共交通活性化再生法改正法により新たな段階を迎える中、鉄道路線を維持するための公的資金支援制度の拡充や地域公共交通を守る立場での持続的な安定経営の確立が強く求められている。

同時に、JR及びグループ・関連会社が推し進める営利優先の様々な諸施策に対して、労働条件改善は喫緊の課題であり、格差是正に向けて「同一労働同一賃金」の確立と真の働き方改革を実現させることは急務である。

私たちはこの間、「組織強化・拡大の具体的な運動の展開」を全職場から実践し、組織拡大運動を全ての闘いの集約点として全力で取り組んできた。これらの取り組みにより、仲間の信頼や共感に結び付け、各エリア・地方から積み上げてきた成果や教訓に学び、不

退転の決意で組織強化・拡大と次世代組合員への運動の継承を全力で取り組んでいく。以上、宣言する。

2025年7月28日
国鉄労働組合
第94回定期全国大会

2日目は、平和行進当日で、この行進に参加するにあたり作製したオリジナルの国労Tシャツを着用して参加しました。

午前中は、一昨年参加した読谷村役場から出発する嘉手納基地コース、午後からは普天間基地コースを歩きました。一番印象的だったのは、良くも悪くもあまり変化がないなということでした。

行進をしながら目の前に広がる美ら海をみて、この美しい景色をこれ以上壊してはいけないなどと改めて感じました。残念ながら、我が物顔で居座る米軍基地も変わらずありました。また、普天間基地の横を歩いているときに、基地内にいた米兵とその家族がデモ行進を見ていました。彼らはこれを見て何を思い、何を考えているのかとも気になりました。日本語だけでなく英語表記のプラカードもあり、我々が何を訴えてデモをしているのかは理解出来るはずなので、余計に気になりました。

どちらが扉の中なのか外なのか分かりませんが、片や限られた人が広大な土地を広々と使っており、片や限られた土地に多くの人が生活している現状は、変えていかなくてはならないと感じました。

復帰53年第48回5・15沖繩平和行進感想

戦争を知らない世代がどう伝えていくのか

東京地方本部執行委員 松吉 祐典

昨年引き続き、沖繩平和行進に参加し、1年経って何か変わったことはあるのかと

初日の全国結団式では、対馬丸記念館館長の平良次子さんから基調講演を受けました。平和学習事業の取り組みについて報告があり、その中でいくつかつとも印象に残った内容がありましたので紹介

まず始めは、「目から消えるものは、心からも消える」という点を注視しながら、参加

平和学習の取り組みを進めたい。平和学習の取り組みを進めたい。平和学習の取り組みを進めたい。

確かに、デモ隊列のために交通規制が入り渋滞が発生し、シュプレヒコールも受け取り方によってはただの騒音と捉えられてしまうこともありますが、右翼団体による妨害行為も、一般市民にとってはただただ迷惑なだけなのかも知れません。このまま、たとえ我々が沖繩の人

個人的には2度目の訪問となりましたが、前回見学した際は、語り部の方から直接お話を聞けたのですが、もうVTRで見るとか無くなってしまう、これからの語り継ぎ方も考えていかなくてはならないと思います。

今年も平和行進に参加させていただき、平和について新たに学んだこと、改めて考えさせられたことがありました。現地に行くと感じることも多々あります。まだ参加したことない青年部の皆さんにも参加してほしいと思います。



特別決議(案)を提案する中山青年部長

2024年12月10日、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)が、核兵器のない世界を実現するために積み重ねてきた努力と核兵器が二度と使用されることがあってはならないとの戒めを当事者の証言によって示してきた活動が高く評価され、ノーベル平和賞を受賞した。

2022年2月にウクライナへの軍事侵攻に踏み切ったロシアのプーチン大統領は、核兵器による

被爆80年の節目の年に核廃絶と世界平和を誓う特別決議

威嚇に加え、原子力発電所に対する危険極まりない軍事行動を展開したが、同時に核軍縮に逆行して核抑止力への依存を強めようとする米国をはじめ、核保有国の動きを見逃すことはできない。

2025年3月には、第3回締約国会議(3MSP)が開催され、核なき世界への決意を新たにすると政治宣言が採択された。

しかし、唯一の戦争被爆国である日本政府は、核保有国と非保有

2021年に発効した核兵器禁止条約(TPNW)は、核兵器の開発や保有、使用などを禁止するに依り核抑止論を正当化するばかりか、核兵器廃絶を求める国際社会の流れを真っ向から否定する姿勢を示している。

国の「橋渡し役を務める」とする公言を反故にして、米国の「核の傘」に依り核抑止論を正当化するばかりか、核兵器廃絶を求める国際社会の流れを真っ向から否定する姿勢を示している。

広島と長崎に原爆が投下された1945年から来月で80年が経過し、国労被爆者対策協議会(被対協)による広島・長崎での国鉄原爆死

2025年7月28日、国鉄労働組合第94回定期全国大会

国鉄労働組合第94回定期全国大会

国鉄労働組合第94回定期全国大会



行進スタート地点の読谷村役場前にて

被爆80年という節目の年に、被爆地長崎にて「被爆80年」を記念し、核兵器の非人道性を明らかにしながら、その廃絶をはじめとした反戦・反核・平和運動の継承の取り組みに、国鉄労働組合として共に連帯し、運動の強化を図っていくことが重要になっている。

私たちは被爆80年という節目の年に、核廃絶や世界各地で起きている紛争の早期収束と恒久的平和の実現に向け、より一層組織の全力を尽くして奮闘することを誓う。

2025年7月28日
国鉄労働組合
第94回定期全国大会

被爆80年という節目の年に、被爆地長崎にて「被爆80年」を記念し、核兵器の非人道性を明らかにしながら、その廃絶をはじめとした反戦・反核・平和運動の継承の取り組みに、国鉄労働組合として共に連帯し、運動の強化を図っていくことが重要になっている。

被爆80年という節目の年に、被爆地長崎にて「被爆80年」を記念し、核兵器の非人道性を明らかにしながら、その廃絶をはじめとした反戦・反核・平和運動の継承の取り組みに、国鉄労働組合として共に連帯し、運動の強化を図っていくことが重要になっている。

被爆80年という節目の年に、被爆地長崎にて「被爆80年」を記念し、核兵器の非人道性を明らかにしながら、その廃絶をはじめとした反戦・反核・平和運動の継承の取り組みに、国鉄労働組合として共に連帯し、運動の強化を図っていくことが重要になっている。

最低賃金が全都道府県で1000円を 超えるも1500円に遠く及ばず

厚生労働省の中央最低賃金審議会が8月4日、2025年度の最低賃金額(最賃)引き上げの目安を答申した。
答申内容は、約6%増、全国加重平均で63円増の1118円となり、全都道府県が1000円を超えることになる。

25春闘は大手企業を中心に昨年引き続き大幅賃上げが行われた一方で、中小・非正規雇用は、物価高騰の中で実質賃金の低下という現実もあり、格差がますます拡大している。

中小企業労働者、非正規雇用労働者がおかれている厳しい状況を打開するには、春闘と併せて最低賃金の大幅引き上げが何としても必要である。全国労働組合総連合(全労連)では、2月1日の第一次最賃デモを皮切りに、4月9日に第二次最賃デモ、5月22日に第三次最賃デモ、6月19日に第四次最賃デモと取り組みを重ねてきた。

日本弁護士連合会(日弁連)も4月10日に「最賃の大幅引き上げを求め、2025年度の最低賃金額(最賃)引き上げと地域間格差の是正を求め」会長声明を出し、5月14日には「最賃問題を考える 徳島から全国へ」シンポジウムを開催するなど最賃引き上げの機運作りに迫りしてきた。

5月27日に中央最低賃金審議会の委員が公表され、審議会が動き始めようとする中、全労連は6月24日に審議会に対し、「2025年度最低賃金額改定の目安審議会に向けた意見書」を提出し、全国労働組合連絡協議会(全労協)は6月27日に厚生労働省に対し最賃に関する要請を行った。そして今年も、全労協・25けんり春闘全国実行委員会、全労連・国民春闘共同委員会、最低賃金大幅引き上げキャンペーン委員会による最低賃金全国一律1500円以上実現共同アクション(略称・最低賃金上げろ共同アクション)が立ち上げられた。

最低賃金上げる共同アクションでは、7月1日に記者会見を行い、その後「最低賃金上げる新宿駅頭スタンディング」を開催し、最低賃金大幅引き上げを訴え、第70回中央最低賃金審議会・目安小委員

道府県も63円。Cランク13県は64円となった。最賃が低額なCランク13県を全体より1円上積みし、地域間格差を縮小させる目安としたのは初めてで、過去最大の上げ幅となったが、「2020年代に全国平均1500円」の到達には、毎年7.3%、今回は77円の引き上げが必要であった。

ダブルワーク、トリプルワークで仕事の掛け持ちを余儀なくされる労働者、離職者が相次ぐ介護現場など、最低賃金が近い水準で働く人たちの生活が物価高で厳しさを増している状況を考えれば、政治の責任で最低賃金を抜本的に引き上げることが強く求められている。

最賃引き上げの大きなカギは、賃上げした中小企業への国の直接支援だといえる。原材料や人件費の高騰を価格転嫁できず、多くの中小企業が困難を抱えている。そんな状況の下、岩手・徳島・奈良・群馬などの県では最賃アップと中小企業直接支援をセットで行っている。

石破首相は国会で、「それ



厚生労働省前アピール行動(7月24日)

それぞれの地域にふさわしい活用を国の財政を用いて支援する」と国会で答弁している。いまこそ国の直接支援に踏み出し、最賃引き上げに政府が積極的な役割を發揮すべきである。

吾妻線を守るために

クラウドファンディングにご協力を

国鉄が分割・民営化されJR発足から38年、利用者減少に伴い不採算路線になっていくとして、JR東日本高崎支社は昨年3月、吾妻線の長野原草津口〜大前間(13.3キロ)の今後の在り方を協議する場に参加するよう、県と長野原町、嬭恋村に申し入れた。現状のままでの存続は困難と判断し、JR東日本では久留里線(千葉県)に次いで2例目である。

沿線の地元自治体は「町にとつてはなくてはならない鉄

今後、都道府県ごとの地方審議会が目安を参考に実際の改定額が決定される。都市部と地方の格差は24年度212円で、賃金の低い地方から高い都市部への人口流出が社

の支出)を行っている。

JR東日本は鉄道事業者としてこれまで何をしてきたのか。駅の無人化、特急の廃止、ダイヤ改正により本数を減ら

計5本、日中時間帯は約7時間間も無い。利用したくてもできない。廃止よりもサービス

これまでローカル線廃止反対の取り組みは地元住民を核とした住民組織の結成から、

行った。

社会民主党からはラサル石井参議院議員が、「若い世代に戦争の悲惨さを語り伝えることが改めて重要になって

立憲フォーラムからは阿部知子副代表・衆議院議員が、「平和を誓う8・15集会」として、「殺すことも殺されることも三度とない世界を、国際紛争の多発という試練の元

た。

無念な死を強いられた皆さまの声を耳を傾け、反戦平和の闘いを継続します」と語った。

その後、主催者の献花、来賓・代表の献花が行われ、国労を代表して宮崎浩則中央執行委員長が献花を行った。最後に参加者による献花を行い、集会を終えた。



新宿駅頭スタンディング(7月1日)

戦争犠牲者追悼、平和を誓う8・15集会

世界の恒久平和の実現に向け 戦争の悲惨さと平和の尊さを訴え続けよう

終戦から80年が経過した8月15日、フォーラム平和・人権・環境主催の「戦争犠牲者追悼、平和を誓う8・15集会」が東京都千代田区の千鳥ヶ淵戦没者墓苑で執り行われ、労働者・市民200名が参加した。

平和フォーラムは、毎年8月15日の「敗戦の日」に、無宗教の追悼施設となっている千鳥ヶ淵戦没者墓苑で、国内外を問わず戦争の犠牲となつた全ての人々を追悼し、二度と戦争を繰り返さないとの誓いを新たに、アジア・太平洋地域の人々に対する反省と謝罪、補償への姿勢を確立する

ことを基本に「戦争犠牲者追悼・平和を誓う8・15集会」を開催している。

終戦から80年を迎えた今年の8月15日も猛暑の中、集会が執り行われた。

12時を合図に参加者全員での黙祷から集会は始まった。集会は1女性会議の榊原登志子さんの司会で進行さ



献花する宮崎中央執行委員長

第53回国鉄原爆死没者慰霊式典

被爆者の体験や平和への思いを 後世へと継承することを誓う

被爆から80周年を迎えた8月3日に広島で、8月9日に長崎で第53回国鉄原爆死没者慰霊式典が執り行われた。死没した方々のご冥福を祈るとともに、核兵器廃絶に向けた決意を誓い、合祀され奉納された方々532名(広島315名・長崎217名)のご冥福をお祈りした。

【広島式典】

被爆80年、第53回国鉄原爆死没者慰霊式典を執り行いました。今年8月最初の日曜日、8月3日、朝9時開式にも関わらず、広島慰霊碑が建立されている東白島公園内の式典会場に関係組合員とJR各社代表、ご遺族様ら80名にご参列を頂きました。6月15日早朝、慰霊碑背面の壁が倒木により一部損壊しましたが、市公園維持課の速やかな対応で、完全に修復して頂き式典を迎えることが出来ました。

式典の開式にあたり参列者全員で黙祷を捧げたのち、式典実行委員会を代表し国労広島原爆被爆者対策協議会会長

の佐々木隆一(地本委員長)から、式辞を述べ遺族代表と国労被対協代表により、昨年と同じ315柱の記帳がされた原爆死没者名簿の奉納が行なわれました。

続いて、国労原爆被爆者対策協議会会長代行の植田重信(西日本本部執行委員長)からの追悼の辞が述べられ、核の脅威からの回避を願ひ、石破政権による軍事増税を批判。平和憲法に基づき世界に発信する国鉄労働組合の揺るがぬ決意と微力ながら実現に向けて力を尽くすことを追悼の辞として慰霊碑に眠る御霊に表明しました。

式典終了後、会場を広島国労会館に移し、国労原爆被爆者対策協議会総会がWeb方式で開催され、今年度の活動方針等が満場一致で採択されたのち、新会長に宮崎浩則・中央執行委員長と事務局長に丸谷豊美・本部総務財政部長を選出しました。

【長崎式典】

まず始めに、4月の国労被爆者対策協議会共催の「被爆80年視察学習交流会」を被爆地長崎で取り組みをして頂いたことに感謝申し上げます。

全国より多くの仲間が長崎に結集し、80年前長崎で起こった現状を見て、聞いて学ばれたことと思います。

また6月には九州本部でも同様の「被爆80年平和学習交流会」の取り組みを開催して頂き、多くの組合員および家族の参加で慰霊碑での参拝から被爆遺構・原爆資料館の見学を実施しました。

被爆から80年を迎える8月9日、第53回国鉄原爆死没者慰霊式典が遺族代表、会社代表、国労各機関の35名が参列し、原爆が投下された午前11時2分に黙とうを捧げ開式としました。

今年度は被爆から80年の節目の年であり、被爆者の平均年齢も86歳を超え、今後どのような形で、あの忌まわしい被害実態・被爆体験を後世に語り継いでいくのか課題が山積しています。

実行委員会の神近長崎地区本部執行委員長より、「被爆から80年、あの悲劇を決して風化させることなく、未来の平和を築く責任が私たちにあります。二度と同じ過ちを繰り返さない」この決意を新たに、後世へ希望ある未来を手渡していくことを改めて誓うとともに、核の使用と共有を許さず、反戦・反核・平和運動の継続とこれまで築き上げられた被対協運動の意思を引

き継ぎ、これからも世界の恒久平和を強く訴え続ける」と挨拶をした。

被爆者対策協議会・宮崎会長(国労中央執行委員長)からの式辞の中で、「平和憲法を守り抜き、反戦・平和、核兵器廃絶を世界に向けて発信することが重要」と、追悼の辞が中央本部岩元書記長より代読をされた。

最後に参列者全員で献花を行い閉式となった。

組合員の減少・高齢化に伴い今後、慰霊碑の維持・管理を含め式典の開催等、今後も九州本部と連携を図りながら被爆者の体験や平和への思いを後世へと継承することを再度、217名の御霊の眠る慰霊碑に誓った。

長崎地区本部発

【三者共同アピール】

1945年8月6日広島・8月9日長崎。アメリカが人類史上初めて投下した原子爆弾は、一瞬にして多くの尊い命を奪い、生活、文化、環境を含めたすべてを破壊しつくしました。そして、今日まで様々な被害に苦しむ被爆者を生み出しました。このような惨劇を世界のいかなる地にもくりかえさせぬために、そして、核兵器廃絶を実現するために、私たちは被爆80年にあたって、ヒロシマ・ナガサキの実相を受け継ぎ、広げる国民的なとりくみを訴えます。

2024年、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)がノーベル平和賞を受賞しました。凄惨な被爆の実相を、世界各地で訴え続け、戦争での核兵器使用を阻む最も大きな力となっ

てきたことが評価されたものです。一方今日、核兵器使用の危険と「核抑止」への依存が強まるなど、「瀬戸際」とも言われる危機的な状況にあります。

ウクライナ侵攻に際してロシアの核兵器使用の威嚇パレスチナ・ガザ地区へのイスラエルのジェノサイド、さらに、イスラエルとアメリカによるイランの核関連施設(ウラン濃縮工場)への先制攻撃など、核保有国による国連憲章を踏みにじる、許しがたい蛮行が行われていきます。核兵器不拡散条約(NPT)体制による核軍縮は遅々として進まず、核兵器5大国の責任はいよいよ重大です。

しかし、原水爆禁止を求める被爆者を先頭とする市民運動と国際社会の大きなうねりは、核兵器禁止条約

(TPNW)を生み出しました。これは、核兵器の非人道性を訴えてきた被爆者や核実験被害者をはじめ世界の人が地道に積み重ねてきた成果です。同時にそれは今日、激動の時代の「希望の光」となっています。この条約を力に、危機を打開し、「核兵器のない世界」へと前進しなければなりません。アメリカやロシアをはじめ核兵器を持つ9カ国は、TPNEの発効に力を尽くしたすべての市民と国々の声に真摯に向き合い、核兵器廃絶を決断すべきです。

唯一の戦争被爆国である日本政府はいまだTPNWに署名・批准しようとはしません。核保有国と非核保有国の「橋渡し」を担うとしていますが、TPNWに参加しない日本への国際社会の信頼は低く、実効性のある責任を

果たすこととは程遠い状況にあります。アメリカの「核の傘」から脱却し、日本はすみやかに核兵器禁止条約に署名・批准すべきです。

原爆被害は戦争をひきおこした日本政府が償わなければならないなりません。しかし、政府は放射線被害に限定した対策だけに終始し、何十万人という死者への補償を拒んできました。被爆者が国の償いを求めるのは、戦争と核兵器使用の過ちを繰り返さないという決意に立ったもの

です。国家補償の実現は、被爆者のみならず、すべての戦争被害者、そして日本国民の課題でもあります。

ビキニ水爆被災を契機に原水爆禁止運動が広がってから71年。来年は日本被団協結成70周年です。被爆者が世界の注目をあつめる一方、核使用の危険が高まる今日、日

本の運動の役割はますます大きくなっています。その責任をはたすためにも、思想信条、あらゆる立場の違いをこえて、被爆の実相を受け継ぎ、核兵器の非人道性を、日本と世界で訴えていくことが、なによりも重要となつていきます。それは被爆者のみならず、今と未来に生きる者の責務です。地域、学園、職場で、様々な市民の運動、分野や階層で、被爆の実相を広げる行動を全国でくりひろげることをよびかけます。世界の「ヒバクシャ」とも連帯して、私たちはその先頭に立ちます。

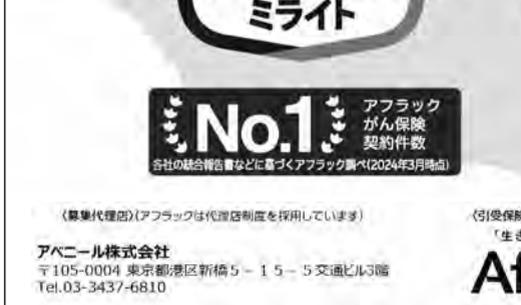
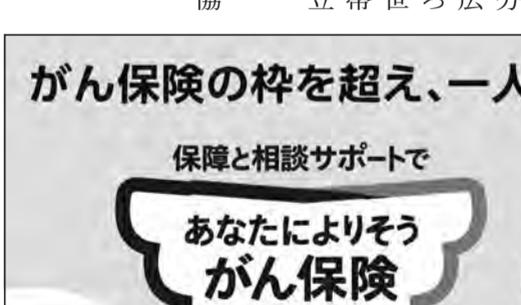
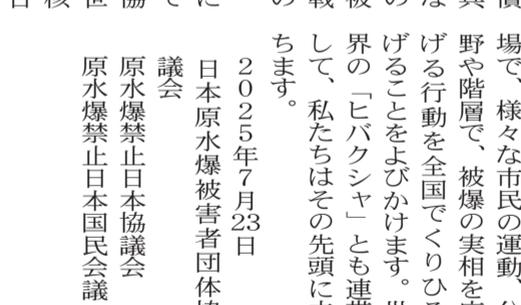
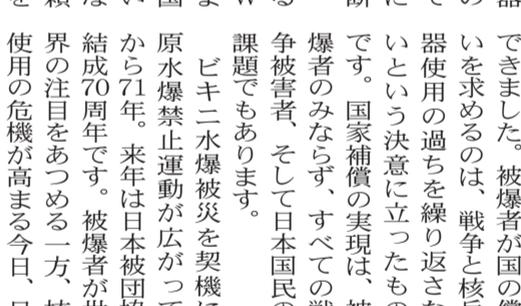
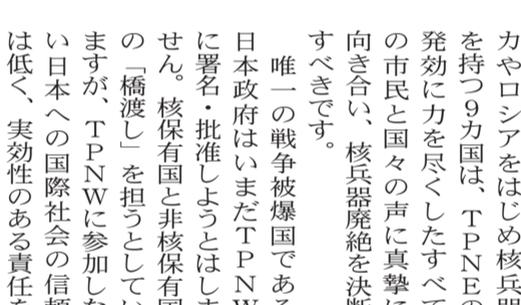
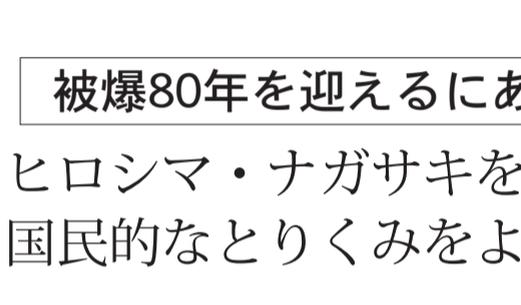
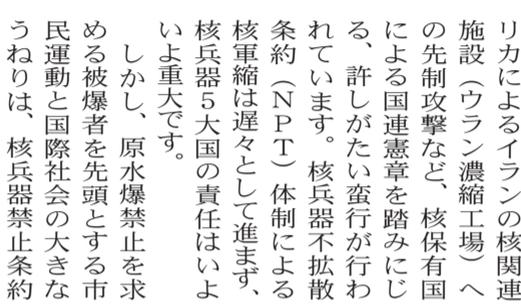
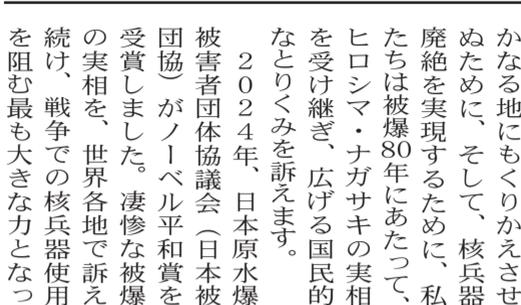
2025年7月23日

日本原水爆被害者団体協議会

原水爆禁止日本協議会

原水爆禁止日本国民会議

追悼の辞を述べる植田会長代行



被爆80年を迎えるにあたって ヒロシマ・ナガサキを受け継ぎ、広げる 国民的なとりくみをよびかけます

追悼の辞を述べる植田会長代行

追悼の辞を述べる植田会長代行

追悼の辞を述べる植田会長代行

追悼の辞を述べる植田会長代行

追悼の辞を述べる植田会長代行

追悼の辞を述べる植田会長代行

がん保険の枠を超え、一人ひとりに最適な安心を

保障と相談サポートで

あなたによりそう
がん保険
ミライト

No.1 アフラックがん保険契約件数
各社の総合報告書などに基づくアフラック調べ(2024年3月時点)

〈募集代理店〉(アフラックは代理店制度を採用しています)

アベニール株式会社
〒105-0004 東京都港区新橋5-1-5 交通ビル3階
Tel.03-3437-6810

〈引受保険会社〉
「生きる」を創る。
Affac アフラック生命保険株式会社
法人第二営業部
〒163-0456 東京都西新宿2-1-1 新宿三井ビル20階
Tel.03-6385-9829

保障と相談サポートで一人ひとりに最適ながん保険

幅広い保障

アフラックのよりそうがん相談サポート(*)

がん治療だけでなく、がんの検診後の精密検査、診断前の通院、治療から治療後の生活サポートまで、幅広くがんに対する備えを提供します。

専門知識を持ったよりそうがん相談サポーターがあなたの不安や悩みを傾聴し、適切にサポートします。

(*)アフラックのよりそうがん相談サポートは、Hatch Healthcare株式会社が提供するサービスであり、アフラックの独自の保険またはサービスではありません。よりそうがん相談サポートおよび案内する各種サービスの内容は、2025年3月17日現在のものです。料金を別途いただく場合があります。サービスの詳細は、アフラックウェブサイト(https://www.allac.co.jp/keiyaku/gansoudansupport.html)をご確認ください。

※商品の詳細は「17」の「アフラック」をご覧ください。